

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		心理相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中山 輝一郎
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	健康づくり推進課	担当者名	小畑 照美
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	健康推進班	(内線)	2166
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		成果優先度評価結果
		1	4	1	6	10607			コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・乳幼児の発達について、心理相談員・臨床心理士が相談に応じ、必要時は発達検査を行い発達を促すアドバイス等行う。また必要者には医療機関や療育機関の紹介をしている。 ・社会情勢の変動とともに母子保健を取り巻く環境も変化し、これに伴う育児の不安やニーズは増大している。菊池保健所で行われている2か月に1回の精神発達相談では、ニーズが増大する中で早い段階での親の不安の解消・早期からの児に合った発達の支援ができないため、平成5年度より合志町で幼児健診等での心理相談事業を開始した。 ・育児不安を持つ母親及び発達に特徴を持つ子どもが増加傾向にあるため、心理相談を希望される保護者や心理相談を必要とする子ども達も増加しており、現在の相談回数では不足タイムリーに相談が受けられない状況である。
【業務の流れ】	心理相談員・臨床心理士の確保及び契約書を作成し、契約を行う。年間出勤予定表を調整し作成。場所の予約、当日の設営。対象者へ予約の連絡調整。心理相談セットの補充・準備。相談後のミーティング。
【主な予算費目】	賃金、需用費(消耗品費)、委託料
【意見や要望】	相談者より、話を聞いてもらい心が軽くなった、子どもへのかかわり方が聞いて良かった等の意見や、幼稚園・保育園・就学にあたっての学校との連絡調整がスムーズにいった等の意見を聞くことができた。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
20年度と同様の方法で実施 回数123回予定	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 相談回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
発達相談を必要又は希望する保護者と乳幼児	⇒ ア 合志市民乳幼児 人
	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
乳幼児の発達を促し、健やかに成長する。又、保護者の育児不安が軽減ができる。	⇒ ア 相談者数 人
	⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	106	110	123	112	133	133	
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	4,080	4,839	5,339	4,327	5,839	6,339	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人	267	265	318	274	348	348	
	イ								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円			739		957	957
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	1,474	1,467	1,022		956	956
	(A) 事業費計	千円	1,474	1,467	1,761	0	1,913	1,913	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	2	6	6	8	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,050	1,280	1,190	1,440	1,260	1,260	
	(B)人件費計	千円	4,169	5,120	4,736	5,731	5,015	5,015	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,643	6,587	6,497	5,731	6,928	6,928	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	心理相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	--------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 相談回数が不足している。相談の場を適切に設定できるよう考慮していく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 相談料は無料だが、希望者が受けることができる相談のため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策